

移民政策、外国人政策、多文化共生に関する意見

あくまでも一般人の立場から個人的な意見をお話しします。

2022年12月10日 齊藤 一雅

自己紹介

1962年 北海道生まれ、1984年 郵政省（現総務省）入省、1996-99年 在大韓民国日本国大使館勤務、その後、総務省、衛星放送会社を経て、現在公益法人に勤務

1 移民（外国人労働者）は少子高齢化による労働力不足の解決策になるのか？

外国人を雇用する目的は、異文化との交流や多様性が組織の活性化につながるからとか、インバウンド客の接客のために外国語を話す人が必要であるとか、いろいろあると思いますが、「少子化で労働力が不足するから、外国人労働者が必要だ」という論理は果たして正しいのでしょうか。

日本は今後20年間に労働人口が1千万人以上減るという予測がありますが、果たして、今以上に労働市場としての魅力（賃金の優位性）を失っていく日本に、どれほどの外国人が働きに来てくれるのでしょうか。

20年後の日本のGDPは、インドネシアやブラジルよりも下になるという予測もあります。日本の最低賃金は、すでに韓国や台湾の最低賃金よりも低いという話もあります。

そもそも安い労働力に頼ろうとする発想に疑問を感じます。安い非正規の労働力に頼り続けた結果が今の日本の姿です。

本来、人手が足りなければ、省力化や効率化のために投資し、生産性を高め、人手不足を解消するか、賃金を引き上げるのが常識ですが、日本ではこの20年間、非正規労働者の割合が上がり続けた結果、そうはなりません。この間、日本の経済も賃金もほとんど増えていません。その上、単純労働の外国人労働者が大量に流入すれば、日本の賃金は益々上がらなくなります。

「求人を出しても日本人が集まらないから、外国人を採用する」という話も聞きますが、最低賃金以上の賃金を払おうとしないからだと思います。農家であれ、工場であれ、旅館であれ、仮に最低賃金よりも10円でも20円でも時給を上げれば隣町からでも日本人が働きに来ると思いますが、もし、外国人労働者を斡旋してもらえということになれば、結局、外国人を最低賃金で雇うことになるでしょう。

いわゆる3K職種だから日本人が集まらないというのであれば、本来、そのような劣悪な労働環境の改善を行うべきであって、それで日本人が集まらないから外国人を雇用するというのは本末転倒な話だと思います。

外国人を雇用することを考える前に、非正規で働かざるを得ない日本人の待遇改善や、年金では暮らしていけない高齢者の雇用の確保にこそ目を向けるべきではないでしょうか。

日本の企業は、安い労働力に頼る発想を捨て、長期的な視点から、設備と技術、特にITに投資し、生産性を上げていかなければ、外国人労働者で急場を凌いだとしても、早晚、淘汰されるでしょう。

労働コストが相対的に高い市場では、企業は設備と技術に投資しようとしませんが、労働コストが相対的に安い市場では、安い労働力を投入しようとし、すなわち、外国人の単純労働を導入することは、生産性向上のための企業の経営努力を妨げることになります。

欧米ではアルバイトの時給が日本の2~3倍になっているという話を聞きます。

自国の労働者を大切に、人材に投資するとともに、人手が足りないのなら高い賃金を払う社会に変えていかないと、若い人たちが希望を失い、日本を捨て、賃金の高い国に出稼ぎに行くのではないのでしょうか。もうこの動きは始まっています。

また、製造現場の単純労働こそ、AI、ロボット、5G等に投資し、人手不足を解消していくべきではないのでしょうか。地場の企業には無理と思われるかもしれませんが、総務省は地場の企業、大学等がコンソーシアムを組むローカル5Gモデル事業を支援しています。導入コストも徐々に下がりにつつあります。外国人労働者で急場を凌ごうとする発想よりは遥かに前向きな取組だと思えます。

少子高齢化が進む中でも、生産性を高め、経済を成長させる社会モデルを開発していかなければ、暗い未来の景色しか見えてきません。

外国人単純労働者の導入は、日本の貧困化を加速し、また、企業の経営努力をスポイルするだけです。

私は、多文化共生にも外国人の支援にも大賛成ですが、単純労働の拡大には慎重な意見です。

都市部のビル清掃、ホテル清掃は、年金だけでは生活できない高齢者が進出しつつある職種ですが、いずれ外国人労働者との間で競合が起きるのではないかと懸念されます。

2 外国人は何を求めて日本に来るのか？

飲食業でアルバイトをして母国に送金するだけなら、アメリカやオーストラリアで働いた方が何倍もの賃金が得られます。経済的な動機だけなら、あえて日本を選択する意味は薄れていくでしょう。

しかし、一方で、アニメのようなポップカルチャーが、世界中から若い人たちを惹き付けています。日本のソフトパワーが世界中の若者を吸引しています。

例えば、日本のアニメを見て育った人たちが、日本に興味を持ち、好きになり、勉強するために、あるいは、働くために日本に来ています。これからは、そのような新しいタイプの外国人を身近に見る機会が増えていくと思えます。

彼らは具体的な夢を持っていて、自立心が強く、異文化の壁を自力で乗り越える逞しさを持っているように見えます。ただし、そうであっても、生活適応や雇用の面での支援は必要だと思えます。自治体よりも ACOPIA のような NGO が担うべき分野かもしれません。

3 異文化交流（多文化共生）に必要なマインドセットは何か？

これは「リスペクト」だと思います。「夫婦の共生」と全く同じです。

4 異文化交流（多文化共生）の共通言語は何か？

私は、英語と IT スキルとポップカルチャーの 3 つだと思います。

IT スキルは、外国人労働者が SNS を使って SOS を発信するために必要だという意味もあります。スマホを取り上げられてしまったら、どうしようもありませんが。

3 つ目のポップカルチャーはなぜでしょうか。

日本のアニメや韓国の K-POP のような世界に通用するポップカルチャーは、世界中の人たちが、子供の頃から親しみ、憧れ、文化や言葉の壁を越えて共有する「原体験」になりつつあります。

「ファン同士の交流に言葉は不要」と言われるように、出会う前から原体験を共有していることは、コミュニケーションの大きな武器になります。

英語が第 1 の共通言語であるとするれば、IT スキルは第 2 の共通言語、ポップカルチャーは第 3 の共通言語と言えるのではないのでしょうか。YouTube の様々な動画を見ると、このことを強く感じます。

5 ホスト国にできることは何か？

2 つ話します。

1 つ目は、世界に通用するポップカルチャーが第 3 の共通言語であるなら、それを育成し、広報することは、国としての重要な戦略なのではないかということです。

また、ACOPIA の活動は、まさにポップカルチャーを共通言語とする多文化共生の最前線であり、社会実験であり、ベストプラクティス的な事例と言えるのではないかと思います。

2 つ目は、日常的な生活空間における多言語表記をさらに進めるとともに、災害時のような緊急時における多言語による情報提供や支援を進めていくことです。阪神淡路大震災のときも東日本大震災のときも大きな問題になりました。

最後になりますが、日本でも将来、移民排斥を掲げる極右政党が台頭することがないとは言えません。そうならないためにも、多文化共生の取組は重要だと思います。